



## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-439-0315  
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	16,613	18.1	1,391	23.2	1,393	16.3	767	3.3
2022年6月期第3四半期	14,063	8.6	1,129	21.0	1,197	33.6	743	60.9

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 611百万円 (△58.2%) 2022年6月期第3四半期 1,461百万円 (62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	249.08	—
2022年6月期第3四半期	241.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	18,141	7,204	35.1	2,066.10
2022年6月期	17,629	6,836	34.2	1,958.19

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 6,368百万円 2022年6月期 6,035百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	29.00	—	49.00	78.00
2023年6月期	—	30.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	52.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,030	13.0	1,570	26.8	1,560	9.7	840	0.6	272.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	3,248,900株	2022年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	166,648株	2022年6月期	166,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	3,082,275株	2022年6月期3Q	3,082,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替市場における急激な円安進行や部材不足、材料価格の高騰なども落ち着き、生産活動は回復傾向となってきたものの、日本国内の物価高や世界的な景気の先行き不透明感から、引き続き先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、各国におけるインフレ抑制政策の効果は徐々に現れてきたものの、引き続き先行き不透明な状況でした。米国では、経済状況は引き続き好調であったものの、急速なインフレを抑制すべく、相次ぐ利上げなどの金融引き締めで金融機関が破綻するなど、先行き不透明な状況となっています。欧州では、消費は回復傾向にあるものの、継続的な高インフレ状態により景気回復は不透明な状況でした。中国では、新型コロナウイルス感染症への規制がほぼ撤廃され、経済活動再開への期待感が高まりつつありましたが、米国との経済対立により緩やかな回復ペースとなりました。東南アジア/南アジアでは、生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復は進み、多くの顧客において引き続き生産活動は回復傾向となり、当社グループの取引においても、多くの国や地域で堅調に推移しました。

このような中、当社グループでは、各国で進む新型コロナウイルス感染症への規制緩和を受け、前期よりスタートしました新中期経営計画「CRVision 20+(Plus)」の目標達成に向け、引き続き“事業強化戦略”と“体制強化戦略”を両軸に様々な施策に取り組んでおります。事業強化では、新型コロナウイルス感染症への規制緩和を受け、新領域への挑戦として掲げている“NEXT10”において、プロモーション業務の取引が、日本国内および中国で拡大しております。体制強化では、引き続きフィリピンでの体制変更や事業整理などの収益改善を推し進めております。日本国内においては、コロナ禍で暫定的に対応してきた在宅勤務を正式に制度化することで、社員が業種や業務状況に応じて働き方を選択することが可能となり、更なる体制強化（業務改善と生産性向上）を推し進めております。

このような経済状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,613,194千円（前年同期比18.1%増）、営業利益は1,391,249千円（前年同期比23.2%増）、経常利益は1,393,043千円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は767,727千円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

取引先における部材不足による製品の納品遅延にともなう新製品の開発や販売への影響は一部あるものの、引き続きプロモーション業務の継続的拡大や主要顧客との取引は堅調に推移し、回復傾向となりましたが、海外子会社からのロイヤリティ（トレードマークフィー）の比率を引き下げたことで収益性は低下しました。

このような状況のもとで、日本では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は4,377,886千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は345,894千円（前年同期比24.4%減）となりました。

#### ② 中国地域

華東地区では、輸送機器関連の堅調な取引に加え、欧米メーカーを含めた医薬品関連の取引も引き続き堅調に推移しました。華南地区では、2022年12月末で閉鎖した東莞工場にかかる費用が当第3四半期連結会計期間でも一部発生しましたが、今後は完全商社化への完了にともない、収益も改善する見込みです。

このような状況のもとで、中国では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,663,219千円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は232,870千円（前年同期比31.0%減）となりました。

## ③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、顧客の生産状況は回復傾向にある中、税制改正への対応として、販売価格への転嫁や不採算商品からの撤退などによる事業の見直しを進めていたところ、突如、2023年2月17日付の内国歳入庁（Bureau of Internal Revenue：BIR）の通達により、再びフィリピン子会社の国内仕入取引が付加価値税（VAT）の免除対象に該当することとなりました。これまで還付困難な未収VATの発生額に対して全額計上していた貸倒引当金は、VATゼロレート企業である証明書を取得した2023年3月6日以降は計上する必要がなくなりますが、引き続き体制変更や不採算商品の撤退などによる事業の見直しは継続していきます。インドネシアでは、引き続き生活用品やヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は順調に推移しており、収益も安定化しています。タイでは、全体的に顧客の生産活動は引き続き回復基調で、取引も安定しています。ベトナムでも生産活動は徐々に回復傾向にあります。インドでは、現地法人を設立して以来、黒字に転じました。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は7,084,288千円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は645,828千円（前年同期比215.2%増）となりました。

## ④ 欧米地域

米国では、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引や新規翻訳事業の取引も引き続き堅調に推移しました。欧州では、玩具系電機メーカーとの取引が拡大していることに加え、半導体不足による生産調整の影響があった輸送機器メーカーも徐々に回復傾向にあります。

このような状況のもとで、欧米では、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,487,800千円（前年同期比32.9%増）、セグメント利益は164,786千円（前年同期比22.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,218,337千円となり、前連結会計年度末に比べ152,478千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が182,400千円、商品及び製品が128,765千円減少しましたが、売掛金が414,416千円増加したことによるものであります。

固定資産は6,922,860千円となり、前連結会計年度末に比べ359,671千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が225,842千円減少しましたが、有形固定資産が697,234千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,141,198千円となり、前連結会計年度末に比べ512,150千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,123,334千円となり、前連結会計年度末に比べ863,823千円減少いたしました。これは主に短期借入金が442,157千円、未払金が321,730千円、未払法人税等が184,448千円減少したことによるものであります。

固定負債は3,813,642千円となり、前連結会計年度末に比べ1,008,516千円増加いたしました。これは主に長期借入金が976,624千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,936,977千円となり、前連結会計年度末に比べ144,692千円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,204,221千円となり、前連結会計年度末に比べ367,457千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が201,868千円減少しましたが、利益剰余金が524,227千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期連結業績につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年11月14日の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日、2023年5月15日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,914,276	4,731,876
受取手形	167,546	192,370
売掛金	3,173,208	3,587,625
商品及び製品	1,155,433	1,026,667
仕掛品	658,852	605,398
原材料及び貯蔵品	443,586	439,447
その他	646,355	1,113,215
貸倒引当金	△93,399	△478,262
流動資産合計	11,065,859	11,218,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,055,755	1,549,901
機械装置及び運搬具(純額)	1,696,533	1,422,813
工具、器具及び備品(純額)	147,942	199,552
土地	998,467	964,762
建設仮勘定	1,028,084	1,502,508
その他(純額)	127,001	111,480
有形固定資産合計	5,053,784	5,751,018
無形固定資産		
のれん	146,565	123,848
顧客関連資産	175,384	164,423
その他	38,756	31,966
無形固定資産合計	360,706	320,238
投資その他の資産		
投資有価証券	96,077	97,904
繰延税金資産	670,168	444,325
その他	387,837	314,758
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	1,148,698	851,603
固定資産合計	6,563,189	6,922,860
資産合計	17,629,048	18,141,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,391,978	1,418,539
短期借入金	3,974,388	3,532,231
1年内返済予定の長期借入金	864,921	939,381
リース債務	296,100	228,715
未払法人税等	288,942	104,494
賞与引当金	109,971	198,916
未払金	952,963	631,233
その他	107,891	69,821
流動負債合計	7,987,157	7,123,334
固定負債		
長期借入金	1,731,746	2,708,371
リース債務	218,842	216,658
役員退職慰労引当金	121,549	127,587
退職給付に係る負債	614,122	650,521
製品保証引当金	6,040	5,078
繰延税金負債	110,938	103,770
その他	1,886	1,654
固定負債合計	2,805,126	3,813,642
負債合計	10,792,284	10,936,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	4,863,811	5,388,039
自己株式	△128,827	△128,883
株主資本合計	5,150,593	5,674,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,544	△1,187
為替換算調整勘定	948,593	746,725
退職給付に係る調整累計額	△60,936	△52,055
その他の包括利益累計額合計	885,112	693,482
非支配株主持分	801,057	835,973
純資産合計	6,836,763	7,204,221
負債純資産合計	17,629,048	18,141,198

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,063,910	16,613,194
売上原価	10,084,955	11,674,206
売上総利益	3,978,954	4,938,988
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,443	62,656
給料	1,139,937	1,269,154
賞与引当金繰入額	112,877	104,870
役員退職慰労引当金繰入額	7,176	6,038
退職給付費用	74,868	80,747
貸倒引当金繰入額	△345	398,360
減価償却費	161,367	149,446
のれん償却額	22,716	22,716
賃借料	149,611	178,221
研究開発費	23,769	29,176
その他	1,096,488	1,246,350
販売費及び一般管理費合計	2,849,912	3,547,738
営業利益	1,129,042	1,391,249
営業外収益		
受取利息	8,885	14,079
受取配当金	365	496
作業くず売却益	40,231	55,524
為替差益	71,936	10,605
その他	39,076	35,458
営業外収益合計	160,495	116,164
営業外費用		
支払利息	84,283	99,041
その他	7,764	15,328
営業外費用合計	92,048	114,370
経常利益	1,197,489	1,393,043
特別利益		
固定資産売却益	846	43,423
会員権売却益	—	5,156
補助金収入	—	164,094
関係会社清算益	—	17,411
特別利益合計	846	230,085
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	91,017
固定資産除却損	136	1,045
特別退職金	—	44,859
特別損失合計	136	136,922
税金等調整前四半期純利益	1,198,199	1,486,207
法人税、住民税及び事業税	313,102	432,360
法人税等調整額	72,655	211,775
法人税等合計	385,757	644,135
四半期純利益	812,441	842,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	69,242	74,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,199	767,727



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	812,441	842,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△902	1,356
為替換算調整勘定	648,499	△241,297
退職給付に係る調整額	1,156	8,881
その他の包括利益合計	648,753	△231,059
四半期包括利益	1,461,195	611,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311,908	576,096
非支配株主に係る四半期包括利益	149,286	34,915

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、過去数年にわたって従業員数が増加傾向にあるとともに、今後の事業環境の変化に対応するため、さらなる人員増の可能性があることから、これを機に、退職給付に係る数理計算上の見積計算の信頼性を検証したところ、原則法の採用により退職給付債務計算の精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映することができると判断したために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が156,779千円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の売上原価が21,077千円、販売費及び一般管理費が10,886千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31,963千円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は129,270千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,178,284	3,271,790	5,323,926	1,119,281	13,893,283	—	13,893,283
一定の期間にわたり 移転されるサービス	170,627	—	—	—	170,627	—	170,627
顧客との契約から生 じる収益	4,348,911	3,271,790	5,323,926	1,119,281	14,063,910	—	14,063,910
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,348,911	3,271,790	5,323,926	1,119,281	14,063,910	—	14,063,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,615	144,610	35,262	112,629	583,118	△583,118	—
計	4,639,527	3,416,401	5,359,188	1,231,910	14,647,028	△583,118	14,063,910
セグメント利益	457,477	337,712	204,882	134,793	1,134,866	△5,823	1,129,042

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、2021年7月1日付で株式会社マインズの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は90,812千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,216,591	3,663,219	7,084,288	1,487,800	16,451,899	—	16,451,899
一定の期間にわたり 移転されるサービス	161,294	—	—	—	161,294	—	161,294
顧客との契約から生 じる収益	4,377,886	3,663,219	7,084,288	1,487,800	16,613,194	—	16,613,194
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,377,886	3,663,219	7,084,288	1,487,800	16,613,194	—	16,613,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,496	74,932	25,458	135,115	485,003	△485,003	—
計	4,627,382	3,738,152	7,109,746	1,622,915	17,098,197	△485,003	16,613,194
セグメント利益	345,894	232,870	645,828	164,786	1,389,380	1,869	1,391,249

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、91,017千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。